

参 考 资 料

宮城県地方創生総合戦略の評価(一覧表)

参考資料1

目標番号	基本目標	基本目標に対する評価(総括)	【参 考】	
			数値目標 重要業績評価指標(KPI)	目標指標等の達成度
1	安定した雇用を創出する (1)地域産業の競争力強化 (2)人材環流・人材育成及び雇用対策 (3)ICT等の利活用による地域の活性化	概ね順調	数値目標	
			企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	A
			正規雇用者数(人)	A
			重要業績評価指標(KPI)	
			創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	A
			サービス業の付加価値額(億円)	B
			仙台空港乗降客数(千人)	B
			介護職員数(人)[累計]	B
			第一次産業における新規就業者数(人)	N
			新規高卒者の就職内定率(%)	B
			県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	B
			高齢者雇用率(%)	A
			情報関連産業売上高(億円)	N
			企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業)(社)[累計])	A
2	宮城県への移住・定住の流れをつくる (1)地方移住の推進 (2)企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大 (3)地元大学等の活性化 (4)県外避難者の帰郷支援	概ね順調	数値目標	
			「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIJターン就職者数(人)[延べ]	A
			重要業績評価指標(KPI)	
			企業立地件数(件)[累計]	B
			産学官連携数(件)[累計]	A
			県立高等学校生徒のインターンシップ実施校数(%)	B
			大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	A
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (1)若い世代の経済的安定 (2)結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援 (3)子育て支援の充実 (4)仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の実現(「働き方改革」)	やや遅れている	数値目標	
			保育所等利用待機児童数(人)	C
			育児休業取得率(男性)(%)	C
			育児休業取得率(女性)(%)	B
			重要業績評価指標(KPI)	
			学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(企業・団体)(団体)	B
			学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(個人)(人)	A
			子育てサポーター養成講座受講者数(人)[累計]	A
宮城県庁における男性職員の育児休業取得率(%)	A			
4	時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る (1)中山間地域等における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進 (2)地域における経済・生活圏の形成 (3)分散型エネルギーの推進と関連産業の育成 (4)住民が地域防災の担い手となる環境の確保 (5)安全で安心して暮らせる地域社会の構築	概ね順調	数値目標	
			地域再生計画の認定数(件)[累計]	A
			重要業績評価指標(KPI)	
			アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計]	A
			商店街再生加速化計画策定数(件)[累計]	A
			1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	A
			再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	N
			自主防災組織の組織率(%)	B
			防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)	A
			刑法犯認知件数(件)	A

○「基本目標に対する評価」は、本表に掲載している数値目標、重要業績評価指標(KPI)及び「施策の成果」のほか、施策を構成する事業の実績及び成果等を踏まえて総合的に評価しています。

○数値目標及び重要業績評価指標(KPI)の達成度の区分 A:目標値を達成している(達成率100%以上) B:目標値を達成しておらず、達成率80%以上100%未満 C:目標値を達成しておらず、達成率80%未満 N:(判定不能)実績値が把握できない等の理由で、判定できない。

基本目標1 安定した雇用を創出する

基本的方向

- ◇ 地域における創業支援体制の強化や商店街の空き店舗等を活用したインキュベーション施設の開設支援のほか、多様な資金調達の手段を確保するなどして、起業や新事業創出を促進する。
- ◇ 中小企業・小規模企業の振興に関する条例(平成27年宮城県条例第52号)の制定を受け、中小企業及び小規模企業の支援を従来の手法にとらわれず積極的に展開することとし、関係団体との連携体制を充実させることなどにより、地域企業の競争力強化と誘致企業等との取引を促進するほか、第二創業や事業承継、強い経営体づくり等を推進し、地域産業の再生と活性化を図る。
- ◇ 地域産業のクラスター化や、地元大学をはじめとする地域の様々な主体との連携による付加価値の創造などにより、地域イノベーションの創出を推進する。
- ◇ 地域の資源を活かしながら、製造業等の外資系企業の進出を促進するほか、県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援し、海外ビジネスの展開を強化する。
- ◇ 高付加価値化などにより、地域におけるサービス産業の労働生産性の向上に向けた取組を進め、活性化等を図る。
- ◇ 農林水産業の6次産業化やブランド化、農地の大規模化、販路の回復や拡大等を進め、農林水産業の国内外での競争力を強化する。
- ◇ 仙台空港民営化等を契機として、東北地方が一体となった誘客活動を推進します。また、文化遺産・自然・公共施設・復興等をテーマとした観光・MICEの開催・誘致や東京オリンピック開催等を契機とした文化・スポーツ交流など、地域資源や観光資源等を最大限に活用し、交流人口の拡大を目指す。
- ◇ 若年者に対する総合的な就業環境の整備に取り組むほか、次世代を担う経営幹部の育成や農林水産業を担う人材・後継者の育成確保に取り組む。また、産学連携による地域ニーズに対応した人材育成に取り組む、多様な人材の育成と定着を図る。
- ◇ 女性の活躍を推進するほか、働く意欲のある高齢者や障害者の就業・雇用環境の整備など、誰もが活躍できる地域づくりを推進する。
- ◇ 情報関連産業の振興や市場拡大、情報関連技術者の養成等に取り組むほか、外国人観光客の誘致や医療福祉ネットワークの構築等にICTを活用していく。

基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)
					達成率	
数値目標	企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	0人 (平成20年度)	14,500人 (令和元年度)	17,466人 (令和元年度)	A	15,000人 (令和2年度)
	正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	672,124人 (令和元年度)	673,100人 (令和元年度)	A	600,000人 (令和2年度)
重要業績評価指標	創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	119件 (平成20年度)	2,160件 (令和元年度)	2,612件 (令和元年度)	A	2,320件 (令和2年度)
	サービス業の付加価値額(億円)	22,129億円 (平成18年度)	23,997億円 (平成29年度)	23,909億円 (平成29年度)	B	25,273億円 (令和2年度)
	仙台空港乗降客数(千人)	2,947千人 (平成20年度)	3,900千人 (令和元年度)	3,718千人 (令和元年度)	B	4,100千人 (令和2年度)
	介護職員数(人)[累計]	20,346人 (平成19年度)	33,348人 (平成30年度)	31,960人 (平成30年度)	B	34,548人 (令和2年度)
	第一次産業における新規就業者数(人)	151人 (平成20年度)	245人 (令和元年度)	- (令和元年度)	N	245人 (令和2年度)
	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	100.0% (令和元年度)	99.1% (令和元年度)	B	100.0% (令和2年度)
	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	399人 (平成21年度)	1,423人 (令和元年度)	1,367人 (令和元年度)	B	1,511人 (令和2年度)
	高齢者雇用率(%)	8.0% (平成21年度)	13.8% (令和元年度)	14.5% (令和元年度)	A	14.4% (令和2年度)
	情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	3,020億円 (平成30年度)	- (平成30年度)	N	3,020億円 (令和2年度)
	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業)(社)[累計]	0社 (平成20年度)	13社 (令和元年度)	24社 (令和元年度)	A	15社 (令和2年度)

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」

C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	平成30年度 決算額 (千円)	令和元年度 決算額 (千円)
(1)	地域産業の競争力強化	98,004,918	88,619,359	82,491,930	77,162,357	75,278,020
(2)	人材還流, 人材育成及び雇用対策	884,024	1,024,779	1,104,028	1,646,640	2,204,608
(3)	ICT等の利活用による地域の活性化	862,891	491,528	56,441	62,242	64,383

■ 基本目標の評価

概ね順調

評価の理由・各施策の成果の状況

- ・「企業集積等による雇用機会の創出数」は、目標を上回った。理由としては、みやぎ企業立地奨励金等各種優遇制度の効果により、雇用者の増加につながったためと考えられる。
- ・東日本大震災から9年が経過し、被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月以降連続して1倍を超えるなど、震災前と比較しても良好な状況が維持されている。一方で、沿岸地域を中心に、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している(令和2年3月の有効求人倍率を見ると、建設が3.90倍、土木が5.85倍、水産加工が2.64倍であるのに対し、事務的職業は0.42倍)
- ・震災により多くの事業者が甚大な被害を受けたことから、各事業者の経営基盤の復旧に重点を置いてきたところではあるが、中小企業等においては、販路開拓や競争力の強化などへの支援に向けたニーズが増加している。「創業や経営革新の支援件数」については、県内の開業率が東日本大震災後高い水準で推移していたことから、「創業育成資金」の利用も順調に伸びていた。近年は開業率が震災前の水準となり、「創業育成資金」の利用は微減となったものの、引き続き創業志向が高いことや、(公財)みやぎ産業振興機構が行う支援メニューである「経営革新講座」や「実践経営塾」の利用者数が、これまでの実績と同程度であるなど十分に活用されている。また、(公財)みやぎ産業振興機構を通じて実施している創業資金補助事業においては、応募者が年々増えているとともに、商工会・商工会議所などによる伴走型支援により、創業者への支援体制が構築されている。
- ・東日本大震災後は、震災により大きな被害を受けた商業・サービス業の復興を急ぐことが第一と考え、中小企業者が事業の再開に必要な施設・設備の復旧費用を助成して負担を軽減することにより、休業による商業・サービス業衰退の防止に努めており、平成23年度から30年度までの累計で3,663者※の事業者等が支援を受け事業再開を果たしている(※ 商工会議所及び商工会会員のみ)。また、令和元年度の「企業立地件数(開発系IT企業)」は、継続して企業訪問等を行った結果、累計で開発系IT企業24社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行い、新たに県内へ事業所を開設した。地域商業の振興に関する施策については、沿岸部では高上げ等のインフラ整備が進み、商店街が再形成されたことにより、令和2年3月末に全ての仮設店舗が閉鎖した。また、情報関連産業に対する施策については、精力的な取組により、県内へのIT企業による事業所開設等の一定の成果が生まれている。
- ・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況や事業の成果を総合的に判断し、「概ね順調」と評価した。

基本目標を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率(令和2年3月現在)を見ると、介護が3.74倍、建設が3.90倍、土木が5.85倍、水産加工が2.64倍であるのに対して、事務的職業は0.42倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。</p> <p>また、津波被害が大きかった一部の沿岸部においては、未だ事業が再開できない事業所があることから、事業再開ができる時期まで安定的な雇用・就業機会を創出する必要がある。</p>	<p>・「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して、産業政策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援、職場見学会など、求職者にとって効果的な取組を実施する。</p>
<p>・県内の新規卒者の就職状況については、良好な状況が維持されているものの、就職した後の新規卒者の3年以内の離職率は、平成28年3月卒で39.1%と、全国平均と同水準となっている(全国平均は39.2%)。</p>	<p>・新規卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、結果、早期離職の防止につながるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、就職氷河期世代について重点的に支援を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」を開催するとともに、「若者等人材確保・定着支援事業」により、単独で職員研修を実施するのが難しい中小企業等向けに、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等を行う。さらに、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催を行うことにより早期離職の防止を図る。</p>
<p>・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受け、依然として経営基盤の回復又は強化のための支援が必要な状況が続いているが、特に水産加工業の生産性改善が求められている。</p>	<p>・支援施策や支援機関の情報を企業に対し、きめ細かな周知に努め、必要に応じた支援を的確に行うとともに、水産加工業の生産性向上のため専門家派遣など併走型支援を実施する。</p>
<p>・復旧・復興のための資金的な支援とともに、震災や台風などの災害や感染拡大により落ち込んだ売上の回復には、新たな製品・サービスの投入に加え、引き続き、販路の回復や取引先の拡大等といった支援が必要であるとともに、人手不足への対応も喫緊の課題となっている。</p>	<p>・落ち込んだ売上の回復のために、新たな事業や販路拡大等に取り組む事業者に対し、事業化のための資金援助を実施するとともに、支援機関による助言等も行い、支援を実施していく。また、中小企業等の人手不足に対応するため、生産性の改善に向けた取組を支援していく。</p>
<p>・経営基盤の強化と併せ、創業から販路確保までの総合的な経営支援が求められている。</p>	<p>・事業者の経営状況に対応した的確な支援を行うため、関係機関と連携し、専門家派遣や併走型支援など事業者に対し総合的な支援を実施していく。</p>
<p>・沿岸部の被災地域における商店街については、共同店舗の整備など面的な再形成がほぼ完了しているものの、一部の地域では、これから本設の店舗等を復旧する事業者がおり、事業復旧の支援がまだ必要である。</p>	<p>・商業・サービス業の復興に関しては、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「商業機能回復支援事業」などにより早期の事業再開を図り、復興まちづくりの進展に合わせた商店街の再形成を推進する。</p>
<p>・地方部の商店街については、人口減少などの周辺環境の変化により集客に苦慮している地域があり、商店街の再形成に際しては、住民の生活再建等のまちづくりの視点から、地域の生活と密着した持続的な商店街となるよう継続的な支援を行う必要がある。</p>	<p>・商店街の再形成を進めるに当たっては、まちづくりは住民生活再建と商店街再生の両輪で構築されていくものであり、これまで以上に市町村、商工会やまちづくり会社等と連携して指導等を行うことで課題解決を図り、融資制度や補助金を活用しながら、コミュニティと商店街再生を推進していく。</p> <p>・商店街やまちづくり会社等が行う商店街ビジョン形成や課題解決のソフト・ハード事業に対して「次世代型商店街形成支援事業」による支援を行うほか、「商店街NEXTリーダー創出事業」により今後の商店街活動を担う人材育成を支援する。</p>
<p>・情報関連産業では、人材不足の状況が続いている。宮城県においても、IT技術者の有効求人倍率が3～4倍の高水準で推移しており、また平成27年度に東北経済産業局が実施したアンケート調査では、人材不足が受注機会の喪失につながっていると回答しているIT企業が多く、人材不足の解消が急務となっている。</p>	<p>・宮城県内の情報サービス産業の業界団体が県内及び隣県の教育機関等と連携して人材確保に取り組んでいることから、県も連携・支援していく。また、自動車関連産業の組込みソフトウェアなど市場拡大が期待されている分野で必要とされている人材の育成と確保にも努めていく。</p> <p>・非情報系新卒学生や転職希望のIT未経験者を採用することで人材確保を図ろうとする県内IT企業に対して、「地域高度IT技術者育成事業」により採用後の人材育成を支援する。</p>
<p>・宮城県内のIT企業は、中小企業が多く、販売力や開発力が弱いため、同業者からの業務受注が多く、下請構造の傾向が強い。宮城県内の情報関連産業の活性化のためには、下請構造から脱却し、自ら顧客やビジネスを創出するIT企業を育成・支援していくことが重要である。</p>	<p>・下請構造からの脱却を目指すため、マッチング機会の創出や専門家の派遣を通じたみやぎ認定IT商品の販売促進支援に加え、第4次産業革命技術を活用した先進的なAI・IoTのビジネス創出を図るとともに、スキル転換教育による新たなデジタルビジネスの担い手と成長力のある魅力的なデジタルビジネスを企画できる人材の育成を図る。また、立地奨励金や民間投資促進特区などを活用して企業誘致や事業拡大を促進する。</p>

評価対象年度	R1	基本目標	1	施策	(1)
--------	----	------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	起業家等育成支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	2,136	取組1	3①④
2	まちなか創業チャレンジャー支援事業	経済商工観光部 商工金融課	-	取組4	
3	創業・第二創業支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	123,588	取組11	3①④
4	中小企業経営支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	173,873	取組11	
5	中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工観光部 商工金融課	17,864,000		3①②
6	中小企業金融対策事業	経済商工観光部 商工金融課	49,354,871	取組11	
7	信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部 商工金融課	12,214	取組11	3①②
8	農林水産金融対策事業	農政部 水産林政部 農業振興課 林業振興課 水産業振興課	432,916	取組11	4①③
9	復興企業相談助言事業	経済商工観光部 企業復興支援室	39,533		3①①
10	中小企業等二重債務問題対策事業	経済商工観光部 商工金融課	617		3①②
11	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	20,209	取組11	
12	事業承継支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	14,691	取組11	
13	産業技術総合センター技術支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	55,274		3①③
14	地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	13,714	取組2	
15	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部 新産業振興課	19,974	取組1	
16	自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部 自動車産業振興室	61,406	取組1	3①④
17	地域経済構造分析推進事業	経済商工観光部 富県宮城推進室	8,262	取組11	
18	新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	59,449	取組2	3①④
19	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境生活部 環境政策課	263,412	取組27	1③①
20	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	5,393	取組1	3①③
21	高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	50,025	取組2	3①④
22	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	11,098	取組2	
23	みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部 新産業振興課	8,500	取組1	
24	産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業	経済商工観光部 新産業振興課	16,983	取組1	
25	中小企業販路開拓総合支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	31,449	取組1	
26	建設産業振興支援事業	土木部 事業管理課	1,787	取組11	
27	知的財産活用推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	581	取組2	
28	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工観光部 新産業振興課	5,800	取組1	
29	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	12,442	取組4	3②⑤

評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
30	外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部 国際企画課	16,624	取組8	3①⑤
31	東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	1,850	取組8	
32	東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	8,390	取組8	
33	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	65,910	取組8	
34	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	経済商工観光部 国際企画課	21,398	取組8	3①④
35	外国人留学生定着事業	経済商工観光部 国際企画課	7,913	取組10	
36	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	経済商工観光部 アジアプロモーション課	14,800	取組8	
37	被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	2,533	取組8	3①④
38	みやぎIT商品販売・導入促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	11,507	取組4	
39	地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業	経済商工観光部 富県宮城推進室	19,651	取組4	
40	食の安全安心推進事業	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	24,257	取組7	
41	みやぎ6次産業化・農商工連携支援事業	農政部 農山漁村なりわい課	1,981	取組6	4④③
42	6次産業化推進事業	農政部 農山漁村なりわい課	20,035	取組6	
43	みやぎマリアージュ推進プロジェクト	農政部 農山漁村なりわい課	14,940	取組6	4④③
44	宮城米新品種ブランド力強化事業	農政部 みやぎ米推進課	76,981	取組6	
45	宮城の「金のいぶき」生産拡大事業	農政部 食産業振興課	-	取組6	
46	アグリビジネス推進総合支援事業	農政部 農山漁村なりわい課	129,585	取組6	
47	みやぎ米「新品種」安定生産・ブランド確立事業	農政部 みやぎ米推進課	15,663	取組6	
48	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	農政部 食産業振興課	9,958	取組6	4④②
49	輸出基幹品目販路開拓事業	農政部 食産業振興課	23,527	取組6	4④②
50	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	農政部 食産業振興課	10,688	取組3	4④③
51	ハラル対応食普及促進事業	農政部 食産業振興課	10,650	取組3	4④③
52	県産農林水産物イメージアップ推進事業	農政部 食産業振興課	1,513	取組7	4④④
53	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	農政部 食産業振興課	110,526	取組7	4④④
54	首都圏県産品販売等拠点運営事業	農政部 食産業振興課	174,815	取組3	4④②
55	食産業ステージアッププロジェクト	農政部 食産業振興課	114,525	取組3	4④②
56	有用貝類等安全・衛生対策事業	水産林政部 水産業基盤整備課	7,465	取組6	4③④
57	食育・産地消推進事業	農政部 食産業振興課	5,791	取組7	4④③
58	みやぎのきのこ振興対策事業	水産林政部 林業振興課	-	取組6	
59	みやぎの農産物直売所等魅力再発見	農政部 農山漁村なりわい課	10,683		4④④
60	農業の先端技術展開事業	農政部 農業振興課	2,971	取組6	
61	産地パワーアップ事業	農政部 みやぎ米推進課	93,469	取組6	
62	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	農政部 園芸振興室	38,430	取組6	

評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
63	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	農政部 畜産課	1,164,783	取組6	
64	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	農政部 農業振興課	4,481	取組6	
65	みやぎクラウドファンディング活用促進事業	農政部 農業振興課	5,702	取組6	
66	競争力ある園芸産地づくり生産流通強化事業	農政部 園芸振興室	4,709	取組6	
67	みやぎの畜産雇用創出推進事業	農政部 畜産課	-	取組6	
68	みやぎの肉用牛パワーアップ事業	農政部 畜産課	2,501	取組6	
69	農業経営高度化支援事業	農政部 農村整備課	593,872	取組11	
70	人・農地プラン実践支援事業	農政部 農業振興課	1,218	取組6	
71	太陽光利用型植物工場研究拠点整備事業	農政部 農業振興課	-	取組6	
72	企業タイアップによる農業現場改善事業	農政部 農業振興課	1,526	取組6	
73	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農政部 みやぎ米推進課	1,218	取組6	
74	園芸振興戦略総合対策事業	農政部 園芸振興室	14,651	取組6	4①③
75	林業・森林整備担い手確保支援事業	水産林政部 林業振興課	11,074	取組10	
76	新たな木材利用チャレンジ事業	水産林政部 林業振興課	18,965	取組6	
77	素材新流通システム構築事業	水産林政部 林業振興課	4,430	取組6	
78	県産木材利用拡大促進事業	水産林政部 林業振興課	237,605	取組27	4②②
79	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	水産林政部 林業振興課	5,428	取組27	4②②
80	県産材・木のビルプロジェクト推進事業	水産林政部 林業振興課	23,500	取組7	4②②
81	CLT建築普及促進事業	水産林政部 林業振興課	921	取組7	4②②
82	森林マネジメント認証普及促進事業	水産林政部 林業振興課	2,220	取組27	
83	森林経営管理推進事業	水産林政部 林業振興課	22,828	取組6	
84	森林育成事業	水産林政部 森林整備課	619,404	取組27	4②①
85	環境林型県有林造成事業	水産林政部 森林整備課	20,443	取組27	1③②
86	温暖化防止森林づくり推進事業	水産林政部 森林整備課	237,416	取組27	1③②
87	次世代造林樹種生産体制整備事業	水産林政部 森林整備課	4,616	取組6	
88	松島景観保全対策事業	水産林政部 森林整備課	19,424	取組29	1③②
89	みやぎ材利用センター活動支援事業	水産林政部 林業振興課	1,800	取組7	
90	みやぎの水産加工業「販路共創」推進事業	水産林政部 水産業振興課	4,875	取組3	
91	水産加工業者のHACCP普及推進事業	水産林政部 水産業振興課	429	取組6	4③③
92	ITを活用した水産加工業生産性向上実証事業	水産林政部 水産業振興課	-	取組3	
93	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	水産林政部 全国豊かな海づくり大会推進室	50,321	取組6	4③③
94	みやぎの養殖業強化事業	水産林政部 水産業基盤整備課	21,569	取組6	4③③
95	訪日教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	3,015	取組5	3②⑦

評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
96	外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	26,036	取組5	
97	外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工観光部 観光課	3,024	取組5	3②④
98	中国等FIT・SIT対応基盤整備事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	-	取組5	3②⑦
99	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	11,471	取組5	3②④
100	ハラール対応食普及促進事業	農政部 食産業振興課	10,650	取組3	4④③
101	訪日外国人に配慮した安全安心推進事業	警察本部 警務課 装備施設課	685	取組25	
102	松島水族館跡地利用施設整備事業	経済商工観光部 観光課	-		3②⑥
103	SNSを活用した観光情報発信事業	経済商工観光部 観光課	-	取組5	3②④
104	県外向け広報事業	総務部 広報課	24,757	取組5	
105	観光振興財源検討事業	経済商工観光部 観光課	2,390	取組5	
106	自然公園湿原植生回復推進事業	経済商工観光部 観光課	6,930	取組29	
107	「観光力強化」のための交通環境整備事業	警察本部 交通規制課	107,149	取組5	
108	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	経済商工観光部 観光課	85,999	取組5	3②⑦
109	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部 観光課	218	取組27	
110	グリーン製品を活用した公園施設整備事業	経済商工観光部 観光課	23,800	取組5	
111	みやぎ農山漁村交流促進事業	農政部 農山漁村なりわい課	15,825	取組5	4①④
112	むらまち交流拡大推進事業	農政部 農山漁村なりわい課	4,107	取組5	
113	仙台空港利用促進加速事業	土木部 空港臨空地域課	101,381	取組12	5①⑤
114	ツール・ド・東北開催支援事業	震災復興・企画部 オリンピック・パラリンピック大会推進課	3,000	取組23	3②⑥
115	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部 消費生活・文化課	14,900	取組23	6③②
116	図書館振興・サービス支援事業	教育庁 生涯学習課	92,144	取組23	

評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
117	みやぎの文化芸術活動支援事業	教育庁 生涯学習課	10,055	取組23	
118	美術館施設整備事業	教育庁 生涯学習課	1,435	取組23	
119	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	教育庁 文化財課	4,050	取組23	6①④
120	東北歴史博物館観光拠点整備事業	教育庁 文化財課	-	取組5	
121	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	教育庁 文化財課	1,613	取組5	3②④
122	多賀城創建1300年記念重点整備事業	教育庁 文化財課	108,380	取組23	
123	矢本海浜緑地交流施設整備事業	土木部 都市計画課	-	取組24	
124	広域スポーツセンター事業	教育庁 スポーツ健康課	10,313	取組23	6③①
125	総合運動公園施設整備充実事業(テニスコート, クラブハウス)	教育庁 スポーツ健康課	-	取組23	
126	オリンピック・パラリンピック推進事業	震災復興・企画部 オリンピック・パラリンピック大会推進課	342,121	取組23	
127	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	教育庁 スポーツ健康課	11,132	取組23	
128	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	教育庁 スポーツ健康課	3,041	取組16	
129	県有体育施設設備充実事業	教育庁 スポーツ健康課	1,276,979	取組23	6③①
130	スポーツ選手強化対策事業	教育庁 スポーツ健康課	136,265	取組23	6③①
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			75,278,020		

評価対象年度	R1	基本目標	1	施策	(2)
--------	----	------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	地域医療を志す中学生育成事業	保健福祉部 医療人材対策室	426	取組19	
2	働く人の健康づくりプラス推進事業	保健福祉部 健康推進課	12,018	取組20	
3	企業情報発信支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	19,841	取組10	
4	新規学卒者等就職援助事業	経済商工観光部 雇用対策課	2,557	取組18	3③②
5	進路達成支援事業	教育庁 高校教育課	3,434	取組15	6①⑤
6	みやぎ出前ジョブカフェ事業	経済商工観光部 雇用対策課	14,196	取組18	3③②
7	若者等人材確保・定着支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	28,906	取組18	
8	産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	848	取組10	3①③
9	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部 産業人材対策課	28,666	取組10	3①③
10	キャリア教育推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	-	取組10	
11	地方創生インターンシップ事業	経済商工観光部 産業人材対策課	18,450	取組10	
12	ものづくり企業コーディネーター設置事業	経済商工観光部 産業人材対策課	18,486	取組10	
13	地域創生ものづくり人材育成事業	経済商工観光部 産業人材対策課	7,019	取組10	
14	社会人との対話によるキャリア発達支援事業	経済商工観光部 産業人材対策課	11,465	取組10	
15	みやぎクラフトマン21事業	教育庁 高校教育課	3,939	取組15	6①⑤
16	沿岸地域就職サポートセンター事業	経済商工観光部 雇用対策課	108,977		3③①
17	物流人材育成・確保事業	経済商工観光部 商工金融課	32,518	取組10	
18	介護人材確保事業	保健福祉部 長寿社会政策課	125,336	取組21	2③④
19	地域移行・地域生活支援総合推進事業	保健福祉部 障害福祉課 精神保健推進室	163,971	取組22	2①②
20	みやぎ若者活躍応援事業	環境生活部 共同参画社会推進課	1,163	取組15	6①⑤
21	志教育支援事業	教育庁 義務教育課	4,050	取組15	6①⑤
22	高等学校「志教育」推進事業	教育庁 高校教育課	5,536	取組15	6①⑤
23	宮城UIターン助成金事業	経済商工観光部 雇用対策課	19,557	取組10	
24	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	経済商工観光部 雇用対策課	45,051	取組10	
25	みやぎカイゼンマスター育成事業	経済商工観光部 新産業振興課	6,000	取組1	
26	ものづくりシニア指導者育成事業	経済商工観光部 新産業振興課	-	取組1	
27	農業の担い手サポート事業	農政部 農業振興課	21,980	取組6	4①③
28	みやぎの新規就農等育成確保プログラム	農政部 農業振興課	387,851	取組10	
29	みやぎの農福連携推進モデル事業	農政部 農業振興課	9,658	取組10	
30	みやぎの水福連携推進事業	水産林政部 水産業振興課	430	取組10	

評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
31	水産業人材確保対策支援事業	水産林政部 水産業振興課	291,774	取組10	4③③
32	漁業経営力向上支援事業	水産林政部 水産業振興課	903	取組6	4③③
33	林業・森林整備担い手確保支援事業	水産林政部 林業振興課	11,074	取組10	
34	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	教育庁 高校教育課	38,213	取組15	6①⑤
35	地域ひとづくり総合推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	-	取組10	
36	課題解決型インターンシップ推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	4,852	取組10	
37	グローバル人材育成プロジェクト事業	教育庁 義務教育課 高校教育課 教職員課 施設整備課	68,198	取組15	
38	男女共同参画・女性活躍社会推進事業	環境生活部 共同参画社会推進課	7,594	取組18	
39	子育て女性等就職支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	4,456	取組18	
40	明るい長寿社会づくり推進事業	保健福祉部 長寿社会政策課	40,738	取組21	
41	障害者相談支援体制整備事業	保健福祉部 精神保健推進室	64,907	取組22	
42	発達障害児者総合支援事業	保健福祉部 精神保健推進室	34,454	取組22	
43	障害者就労支援総合推進事業	保健福祉部 障害福祉課	90,712	取組22	
44	みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部 雇用対策課	10,800	取組18	3③①
45	女性・中高年人材育成助成事業	経済商工観光部 雇用対策課	3,137	取組18	
46	バリアフリーみやぎ推進事業	保健福祉部 社会福祉課	845	取組22	
47	障害者雇用アシスト事業	経済商工観光部 雇用対策課	31,683	取組18	
48	みやぎの新規就農等育成確保プログラム	農政部 農業振興課	387,851	取組10	
49	みやぎの農福連携推進モデル事業(1(2)③から再掲)	農政部 農業振興課	9,658	取組10	
50	みやぎの水福連携推進事業(1(2)③から再掲)	水産林政部 水産業振興課	430	取組10	
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			2,204,608		

評価対象年度	R1	基本目標	1	施策	(3)
--------	----	------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	地域ICT利活用コーディネート事業	震災復興・企画部 情報政策課	-	取組4	3①③
2	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	教育庁 教育企画室	11,386	取組15	
3	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	247	取組4	
4	IT企業立地促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	28,801	取組4	
5	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	12,442	取組4	3②⑤
6	みやぎIT商品販売・導入促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	11,507	取組4	
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			64,383		

基本目標2 宮城県への移住・定住の流れをつくる

基本的方向

- ◇ 東京圏等からのUJターンを促進するため、「みやぎ移住サポートセンター」を設置して情報発信と受入体制を強化するとともに、市町村や関係団体と連携してきめ細かな対応を行っていく。
- ◇ 本社機能を含めた企業の誘致を進めるほか、技術系人材のUJターンを支援するなどにより、企業の地方拠点強化や雇用の確保を図る。
- ◇ 地元大学等や関係団体との協働により、地域のイノベーションの担い手となる人材の育成と定着を図るほか、地域の価値と可能性の教育を推進するとともに、地域への貢献意欲が高い人材の育成を図る。
- ◇ 東日本大震災による県外避難者に対し、帰郷に向けた支援を行う。

基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)
					達成率	
数値目標	「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUJターン就職者数(人)[延べ]	0人 (平成26年度)	250人 (令和元年度)	327人 (令和元年度)	A 130.8%	250人 (令和元年度)
重要業績評価指標	企業立地件数(件)[累計]	32件 (平成20年)	370件 (令和元年度)	347件 (令和元年度)	B 93.2%	400件 (令和2年度)
	産学官連携数(件)[累計]	674件 (平成20年度)	2,110件 (令和元年度)	2,234件 (令和元年度)	A 108.6%	2,180件 (令和2年度)
	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	62.2% (平成24年度)	76.0% (令和元年度)	72.7% (令和元年度)	B 95.7%	80.0% (令和2年度)
	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-1.0ポイント (平成20年度)	1.3ポイント (平成30年度)	1.5ポイント (平成30年度)	A 100.2%	1.5ポイント (令和2年度)

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	平成30年度 決算額 (千円)	令和元年度 決算額 (千円)
(1)	地方移住の推進	135,260	89,420	79,332	145,740	164,994
(2)	企業の地方拠点強化, 企業等における地方採用・就労の拡大	2,054,794	2,598,136	3,365,548	1,411,324	1,618,769
(3)	地元大学等の活性化	32,309	39,426	34,802	33,873	7,631
(4)	県外避難者の帰郷支援	57,953	44,654	52,756	19,855	7,849

■ 基本目標の評価	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・「企業立地件数」(工場立地動向調査による千㎡以上の用地取得又は借地件数)は、令和元年については、24件(電気業除く)となった。ここから食料品製造業等の立地件数(7件)を除くと17件となり、業種別の内訳では金属製品製造業5件、はん用機械器具製造業3件、繊維工業2件、鉄鋼業2件などとなっている。本県の立地件数24件は全国13位(東北1位)、立地面積は35.0haで全国16位(東北3位)となっている。</p> <p>・富県宮城の実現と東日本大震災からの復興に貢献する、高い志と専門性を有した次代を担う産業人・職業人の育成が求められていることから、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、実践的な知識や技能、ものづくり産業に対する理解を図り、地域産業を支える人材の育成・確保を図ったほか、「みやぎ産業教育フェア」を開催し、専門高校等の学習成果を広く紹介するとともに、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信することで、次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図った。進路達成については、連携コーディネーター等の配置により、進路指導体制の充実が図られ、「大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離」は全国平均を上回った。</p> <p>・移住・定住の促進については、専用ホームページの設置・運営や首都圏での移住・定住イベントの開催等により、宮城の魅力の発信に努めたほか、県内市町村や関係団体等と連携し、圏域単位でのイベント開催など圏域連携の促進や、支援ネットワークの形成など移住者の受入体制の整備に向けた取組を実施した。また、「みやぎ移住サポートセンター」では、県内企業の求人開拓や学生のUIターン就職支援を担当する「みやぎUIターン就職支援オフィス」と連携しながら、移住希望者のニーズに応じたきめ細かな移住支援を行い、両機関を通じたUIターンの就職者数は目標値を超え、327名となった。</p> <p>・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況や事業の成果を総合的に判断し、「概ね順調」と評価した。</p>	

基本目標を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<p>・内陸部において自動車関連産業等の立地が進み従業者数や製造品出荷額が震災前の水準に概ね回復している一方、津波被害が甚大だった沿岸市町の多くが震災前の水準を下回っている状況にあることから、雇用等を生み出す新たな企業等を誘致する必要がある。</p> <p>・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興が必要である。</p> <p>・宮城の復興を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を主体的に探求するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。</p> <p>・「志教育」を推進して令和元年度で10年が経過したが、志教育フォーラムの参加者は近年教育関係者に留まっており、広く県民に啓発できたとは言えない。また、推進指定地区とそれ以外の地区の取組に差があることや、小・中・高等学校間の接続が不十分であることなど、新たな課題が明らかになってきたことから、これらを改善する取組が必要である。</p> <p>・高校卒業後の進路目標実現に向けては、就職決定率が前年度に引き続き高水準となっているが、定着率の向上や地域で活躍できる人材の育成等も課題になっていることから、就業観の多様化に対応した支援が必要である。</p> <p>・生徒の望ましい職業観や勤労観を育み、将来をどのように生きるか主体的に行動できる力を醸成するため、企業等と連携を図りながら、インターシップなどの学校外の教育資源を活用した取組を更に推進していく必要がある。</p> <p>・UIターン就職者数の増加に向け、首都圏における移住希望者の掘り起こしを進めるとともに、県内企業の求人開拓を進める経済商工観光部と連携を密にししながら、仕事や暮らし、住まいに係る移住希望者のニーズに応じた支援をきめ細かく行っていくことが必要である。</p>	<p>・企業誘致については、引き続き自動車関連産業や高度電子機械関連産業、食品関連産業の最重点分野をはじめとした企業の誘致を積極的に進めるとともに、市町が行う防災集団移転元地等を活用した産業用地への誘致をより一層支援する。また、関係機関や市町村と連携を強化し、産業用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。</p> <p>・引き続き、展示商談会等の開催、技術セミナーや新規参入を目指した試作開発費の補助等を行うことで、県内企業の新たな取引拡大と技術力向上に向けた支援を行う。</p> <p>・これまで県単位で開催してきた志教育フォーラムについては、指定地区における実践発表会を志教育フォーラムとし、地域と連携した小・中・高等学校における志教育の推進に取り組むとともに、家庭や地域における志教育への理解促進を企業と連携しながら、進めていく。</p> <p>・これまでの志教育推進地区の指定を県内5地区から、県内2中学校区に絞り、より重点的に取組を推進するとともに、これまで指定を受けていない市町村を新たに指定する。</p> <p>・指定地区においては令和2年度から本格的に導入する児童生徒理解のための個人資料である「キャリア・パスポート」の活用について意見を求め、小・中・高の発達の段階を踏まえた志教育の一層の推進を図る。</p> <p>・復興を担う人材を育成するため、小・中・高等学校における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて実践的な力を身に付けた地域を支える人材の育成・確保を図っていく。</p> <p>・各学校に対して「志教育」の理解促進と普及啓発を図るとともに、適切な進路指導を行うため、企業や関係機関等との連携を積極的に進めながら、生徒の希望に配慮したインターシップの拡充を図る。また、大学や研究機関と連携した講義の開催や社会人講師を学校へ招聘するセミナーの開催を支援していく。</p> <p>・専用ホームページについて、移住希望者が興味を引きやすく、かつ使いやすい構成となるよう工夫するほか、首都圏での移住・定住イベントについて、県内市町村の意見も聴きながら企画するなど、宮城の魅力を効果的に発信するよう努める。また、庁内関係各課や市町村、関係団体等と連携し、移住希望者のニーズに合致する求人情報や生活環境等の情報を集めるなど、移住希望者のマッチング支援の強化を図る。</p>

評価対象年度	R1
--------	----

基本目標	2
------	---

施策	(1)
----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	移住・定住推進事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	41,406	取組24	
2	創業・第二創業支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	123,588	取組11	3①④
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			164,994		

評価対象年度	R1
--------	----

基本目標	2
------	---

施策	(2)
----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	IT企業立地促進事業(1(3)③から再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	28,801	取組4	
2	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部 産業立地推進課	10,440	取組1	
3	立地有望業界動向調査事業	経済商工観光部 産業立地推進課	1,008	取組1	
4	工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工観光部 産業立地推進課	10,800	取組1	
5	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部 産業立地推進課	1,567,720	取組1	3①⑤
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			1,618,769		

評価対象年度	R1
--------	----

基本目標	2
------	---

施策	(3)
----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	みやぎ県民大学推進事業	教育庁 生涯学習課	2,238	取組23	6③①
2	地域ひとつくり総合推進事業(1(2)④から再掲)	経済商工観光部 産業人材対策課	-	取組10	
3	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(1(1)④から再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	5,393	取組1	3①⑥
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			7,631		

評価対象年度	R1
--------	----

基本目標	2
------	---

施策	(4)
----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	県外避難者支援推進事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	7,849		1①①
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			7,849		

基本目標3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向

- ◇ 産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発の機会の提供や、総合的な就業環境の整備に取り組むことなどにより若い世代の経済的安定を図る。
- ◇ 市町村・企業・NPOなどとの連携・協働により、結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目ない支援を行うほか、周産期・小児救急医療体制の充実等に取り組む。
- ◇ 「子育て支援を進める県民運動」の展開や、生み育てることの大切さを教育することなどを通じて、関係機関等が幅広く連携し、地域で子育てを支える環境づくりと子育て支援の充実を図ります。また、東日本大震災の影響による児童生徒等の心のケアに関する支援の在り方について検討していくとともに、今後とも心のケアにきめ細かく対応する。
- ◇ ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るとともに、事業者としての宮城県は、職員の仕事、家庭、子育ての両立支援に率先して取り組む。

基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
						達成率	
数値目標	保育所等利用待機児童数(人)	511人 (平成21年度)	107人 (令和元年度)	462人 (令和元年度)	C	12.1%	0人 (令和2年度)
	育児休業取得率(男性)(%)	4.1% (平成21年度)	10.0% (令和元年度)	5.0% (令和元年度)	C	50.0%	12.0% (令和2年度)
	育児休業取得率(女性)(%)	75.8% (平成21年度)	90.0% (令和元年度)	77.3% (令和元年度)	B	85.9%	95.0% (令和2年度)
重要業績評価指標	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(企業・団体)(団体)	190団体 (平成24年度)	350団体 (令和元年度)	343団体 (令和元年度)	B	98.0%	375団体 (令和2年度)
	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(個人)(人)	363人 (平成24年度)	560人 (令和元年度)	749人 (令和元年度)	A	133.8%	590人 (令和2年度)
	子育てサポーター養成講座受講者数(人)[累計]	320人 (平成24年度)	2,560人 (令和元年度)	3,122人 (令和元年度)	A	125.1%	2,880人 (令和2年度)
	宮城県庁における男性職員の育児休業取得率(%)	2.4% (平成17年度)	15.0% (平成30年度)	15.9% (平成30年度)	A	106.0%	15.0% (令和2年度)

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	平成30年度 決算額 (千円)	令和元年度 決算額 (千円)
(1)	若い世代の経済的安定	236,243	215,888	218,508	227,974	221,931
(2)	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	7,370,413	9,858,913	11,662,444	3,305,124	2,997,913
(3)	子育て支援の充実	1,847,472	2,160,437	1,800,377	1,145,592	2,008,462
(4)	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)	1,553	9,822	8,549	30,454	14,594

■ 基本目標の評価	やや遅れている
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・子育て中の女性の就労意欲は年々高まっており、仕事と子育てを両立できる環境整備の充実や支援が求められているところであるが、保育所等利用待機児童数(仙台市を除く)については、約450人分の保育所等の整備や様々な支援を実施した結果、前年度の待機児童数(平成30年度:475人)を上回る約550人分の定員を増加させた。毎年度、保育所利用希望者数(平成28年度:20,934人、平成29年度:21,628人、平成30年度:22,212人)に対して保育所全体の受入定員数(平成29年度:21,878人、平成30年度:22,608人、令和元年度:23,194人)は確保してきたものの、市部を中心に保育ニーズが高く、各市町村の受入枠を上回る潜在的保育ニーズが掘り起こされ、保育所等利用待機児童数の目標達成には至っていない。受入枠を拡大させるという一定の成果を挙げているが、増大する県民のニーズに十分には対応しきれていない現状がある。また、地域における子育て支援に関しては、県内全市町村において子育て支援センターなどが設置(249 箇所)されており、育児相談や情報提供のなど交流の場として一定の成果を挙げていると考えられる。</p> <p>・「育児休業取得率」は、男性では実績値が5.0%と前年1.9%から3.1ポイント上昇しており、達成度は50.0%となった。また、女性では実績値が77.3%と前年88.5%から11.2ポイント低下しており、目標値90.0%を12.7ポイント下回る結果となった。「宮城県庁における男性職員の育児休業取得率」は、前年度の14.5%を1.4ポイント上回る15.9%となり、目標値15.0%を0.9ポイント上回る結果となった(H25 対象49取得2(4.1%)、H26 対象72取得5(6.9%)、H27対象69取得10(14.5%)、H28対象83取得11(13.3%)、H29対象76取得10(14.5%)、H30対象88取得14(15.9%)。平成27年度から「男性職員の育児参加計画書(新マイナビプラン)」の提出を義務化し、さらに管理職向けメールマガジンで制度の周知を図るなど、男性職員の育児参加に係る環境整備に取り組んだ結果、平成27年度以降は大幅に増加(H26:6.9%→H27:14.5%、H28:13.3%、H29:14.5%、H30:15.9%)しており、一定の成果が見られる。</p> <p>・核家族化の進展や地域コミュニティの希薄化等は、家族や地域の教育力の低下につながることから、震災後の地域住民の住環境の整備に伴い、コミュニティの再生や地域の新しいネットワークの構築が課題となっている。また、ライフスタイルの多様化や夜型化の進展、スマートフォン等の急速な普及により、子どもたちの生活習慣等への影響が懸念されるほか、学習意欲や気力・体力の減退など、子どもの健全な育成を阻害する要因にもなっている。「学校教育を支援する『みやぎ教育応援団』の登録数」については、団体は目標値に届かなかったが、個人は目標値を達成した。さらに、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる体制や志教育の推進体制を図る事業については、各市町村において地域・学校・企業等が連携・協働する取組が推進されるなど、一定の成果が見られる。</p> <p>・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況については一定の成果が見られているものの、保育所利用待機児童数のKPI達成に向けて引き続き一層の取組が必要であり、男女の育児休業率も目標に達していない実績等を総合的に判断し、「やや遅れている」と評価した。</p>	

基本目標を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<p>・若い世代や子育て世帯で、出産や子育てに関する支援制度が十分に知られていないという現状があり、そのことが出産や子育てに対する不安に繋がっていると考えられることから、若い世代が支援制度も含めた正しい情報を学ぶ機会を設けるとともに、より分かりやすい情報発信を行う必要がある。</p> <p>・企業においては、経営面の取組が重視されがちであり、ワーク・ライフ・バランスの重要性について理解が進んでいない現状があることから、労働者の仕事と子育ての両立が実現できる社会環境を整えるため、継続した意識啓発や企業の取組への支援が必要である。</p> <p>・また、施設数、利用者数の増加に伴い、保育士不足も深刻化している。保育士の業務負担が過重であるにもかかわらず、賃金水準が低いことも、離職につながる要因のひとつと考えられる。</p> <p>・子育て支援拠点については、各市町村に子育て支援センターなどの施設が設置されているものの、子どもの遊び場や子育て中の親が集う場は充足されているとは言えない。特に、子育て中の母親が孤立しないよう、更なる支援が必要である。</p> <p>・震災以降、女川町におけるモデル事業や石巻市における「ルルブル親子スポーツフェスタ」の実施など、沿岸被災地における取組を行うとともに、県内全域で「ルルブル」を推進してきたが、沿岸被災地を含め、県内の基本的な生活習慣の定着促進が進んでいない状況にあることから、各家庭における「ルルブル」の実践につなげていくため、家庭はもとより学校や地域、企業や団体等と連携・協力し、引き続き社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着促進に取り組む必要がある。また、全ての家庭において基本的な生活習慣の確立に向けた取組が積極的に行われるよう、子どもの基本的な生活習慣への関心が低い親など、情報が届きにくい親に対する周知方法や個別の対応について検討し、引き続き働きかけを行う必要がある。</p>	<p>・若い世代から、妊娠・出産・不妊に関する正しい知識を身に付けてもらうため、大学生向けのセミナーを引き続き開催し、妊娠・出産適齢期を意識したライフプランの形成を支援していく。なお、多くの大学生に参加してもらうためにも、大学の講義の中でセミナーを開催できるよう各大学に働きかけていく。</p> <p>・大学生向けに妊娠・出産・子育てに関する情報を提供するリーフレットを作成し配布することで、正しい知識の普及・啓発を図る。</p> <p>・散在している様々な子育て支援情報を集約し、目的別に整理して分かりやすく情報提供する総合ポータルサイトを作成し、子育て世帯の利便性を向上させる。</p> <p>・国の労働関係機関との連絡調整を緊密に行うとともに、市町村とも連携し、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発や、多様なニーズに対応する保育サービスが提供できるよう事業を展開するなど、子育て中の労働者を支援するサービスの提供に努める。</p> <p>・労働者の仕事と子育ての両立が実現できるよう、時間外労働の縮減や柔軟な働き方がしやすい環境整備などの「働き方改革」を推進するため、「みやぎ働き方改革宣言企業・実践企業支援制度」による企業の取組に対する支援等により、企業の働き方改革の機運醸成を図る。</p> <p>・保育士不足を解消するため、「保育士人材バンク」による施設と保育士のマッチングや、潜在保育士への再就職の働きかけを積極的に行うとともに、保育士修学資金などの各種貸付事業の継続により、就労支援を充実させる。</p> <p>・保育士の賃金水準について、市町村や現場の実情・意見が反映できるよう、国に対して要望していく。また、保育士の負担軽減を図るため、保育補助者の雇上げに加え、保育現場の周辺業務を行う保育支援者の雇上げについての必要な経費を補助し、保育士の確保・定着を図る。</p> <p>・子どもや子育て中の親が集まりやすい公共施設内への施設設置などの優良事例を市町村に紹介するなど、地域の実情に応じた環境整備ができるよう、市町村支援を継続していく。</p> <p>・「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ぶで健やかに伸びル)」の普及啓発を進めるとともに、「ルルブル」の実践につなげていくため、「ルルブル・エコチャレンジポスター」の配布など、各家庭に直接働きかける取組を継続する。また、子どもの基本的な生活習慣への関心が低い家庭に対する働きかけを行うため、「ルルブル」に賛同する企業・団体等(ルルブル会員)と連携した取組や、ルルブル会員同士の連携の推進を図る。あわせて、会員団体のほか、マスメディアや市町村教育委員会等との連携・協力をより一層深めながら、各種イベント等での啓発などにより引き続き「ルルブル」の重要性について理解促進と普及啓発を図る。</p> <p>・朝食摂取の重要性について周知し習慣化を促進するための取組を展開し、バランスの取れた食習慣の確立を図る。</p>

基本目標を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・子供の学習・体験活動の充実を図ることを目的に推進している「みやぎ教育応援団事業」において、令和元年度も「みやぎ教育応援団」への登録数は増加している。特に、平成30年度からは、登録した団体・個人の実質的な活用数を伸ばすことに重点を置き、令和元年度も目標を達成することができたが、更なる拡大を図るため、当該事業について広く周知し、各圏域において企業・団体・個人の登録を増やし、活用促進に向けた取組を進める必要がある。</p>	<p>・登録団体と教育関係者等との情報交換やマッチングを目的とした「みやぎ教育応援団マッチング会議」を地域連携担当研修会と同時開催し、学校への周知を図っていく。また、各圏域において既に学校教育支援の活動を行っている企業・団体等に対して、教育事務所や県庁内各課室の関係団体から当応援団への登録を働きかけるとともに、地方振興事務所等、他部局との連携を図ることにより、登録数の増加を目指す。</p>

評価対象年度	R1
--------	----

基本目標	3
------	---

施策	(1)
----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	ひとり親家庭等自立支援対策事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	19,966	取組18	
2	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	保健福祉部 社会福祉課	18,332	取組18	
3	生活困窮者自立促進支援事業	保健福祉部 社会福祉課	128,817	取組18	
4	若年層就職支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	52,259	取組18	
5	新規卒業者等就職援助事業(1(2)①から再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	2,557	取組18	3③②
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			221,931		

評価対象年度	R1
--------	----

基本目標	3
------	---

施策	(2)
----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	地域少子化対策重点推進交付金事業	保健福祉部 子育て社会推進室	4,949	取組13	
2	少子化対策支援市町村交付金事業	保健福祉部 子育て社会推進室	20,274	取組13	2②③
3	結婚支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	6,948	取組13	
4	小児救急医療対策事業	保健福祉部 医療政策課	33,343	取組13	
5	周産期救急搬送コーディネーター事業	保健福祉部 医療政策課	17,697	取組13	
6	周産期医療ネットワーク強化事業	保健福祉部 医療政策課	1,379	取組13	
7	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	保健福祉部 医療政策課 医療人材対策室	51,408	取組13	
8	待機児童解消推進事業	保健福祉部 子育て社会推進室	369,953	取組13	2②②
9	保育士確保支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	27,533	取組13	2②①
10	保育士離職防止支援事業(1(2)⑤から再掲)	保健福祉部 子育て社会推進室	19,884	取組13	2②①
11	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部 子育て社会推進室	465	取組13	
12	地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	2,424,104	取組13	2②③
13	保育士・保育所支援センター事業	保健福祉部 子育て社会推進室	19,017	取組13	
14	母子保健児童虐待予防事業(1(2)⑤から再掲)	保健福祉部 子ども・家庭支援課	959	取組13	
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			2,997,913		

評価対象年度	R1
--------	----

基本目標	3
------	---

施策	(3)
----	-----

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部 子育て社会推進室	12,769	取組13	2②③
2	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部 子育て社会推進室	465	取組13	2②③
3	子ども虐待対策事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	6,163	取組13	2②③
4	母子保健児童虐待予防事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	959	取組13	
5	基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁 教育企画室	30,072	取組14	6②①
6	子どもの心のケア推進事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	12,179	取組16	2②①
7	子どもメンタルサポート事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	16,383	取組13	
8	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	総務部 私学・公益法人課	26,502	取組16	6①③
9	心のケア研修事業	教育庁 教職員課	571	取組17	6①③
10	教育相談充実事業	教育庁 義務教育課	347,106	取組16	6①③
11	いじめ・不登校等対策推進事業	教育庁 義務教育課	1,222,819	取組16	6①③
12	総合教育相談事業	教育庁 高校教育課	34,775	取組16	6①③
13	高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁 高校教育課	107,520	取組16	6①③
14	いじめ・不登校等対策強化事業	教育庁 高校教育課	78,991	取組16	6①③
15	みやぎアドベンチャープログラム事業	教育庁 義務教育課 高校教育課 生涯学習課	678	取組16	6①③
16	協働教育推進総合事業	教育庁 生涯学習課	103,242	取組14	6②①
17	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁 教育企画室	2,919	取組15	6②①
18	みやぎらしい家庭教育支援事業	教育庁 生涯学習課	4,349	取組14	6②①
決算額計(再掲分含む)			2,008,462		

評価対象年度	R1
--------	----

基本目標	3
------	---

施策	(4)
----	-----

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	男女共同参画・女性活躍社会推進事業(1(2)⑤から再掲)	環境生活部 共同参画社会推進課	7,594	取組18	
2	働き方改革促進事業	経済商工観光部 雇用対策課	7,000	取組10	
決算額計(再掲分含む)			14,594		

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

基本的方向

- ◇ 各圏域に一定の都市機能を整備するほか、各地域に暮らす方々の想いを尊重しながら、中山間地域等においても「小さな拠点」を整備し、「各圏域の拠点」と「小さな拠点」との連携を強め、多世代、多様な地域住民の交流を促進するとともに、仙台都市圏の都市機能を活用しながら、連携型の地域構造を目指す。さらに、ふるさとづくりを推進する。
- ◇ 地域再生法に基づく「地域再生計画」、構造改革特別区域法に基づく「構造改革特区制度」、国家戦略特別区域法に基づく「国家戦略特区（地方創生特区）」等を活用しながら、地域の实情に応じ、まちづくりと連携した商店街活性化や、集落維持・活性化対策を促進する。また、東日本大震災で機能が低下した地域コミュニティの再構築を進めるほか、効率的な交通ネットワークの形成を促進する。
- ◇ 再生可能エネルギー等の導入を促進し、生活の質を高めつつ、持続的発展が可能なエコタウン（スマートシティ）の形成を推進する。特に、燃料電池自動車（FCV）の率先導入等を含め、将来の二次的エネルギーの中心的役割を担うことが期待される水素エネルギーの利活用を積極的に推進する。
- ◇ 東日本大震災の経験を踏まえ、「災害に強いまちづくり・宮城モデルの構築」を進め、全国のモデルとして発信する。また、自主防災組織や防災リーダーの育成等により、住民が地域防災の担い手となる環境を確保するほか、安全で安心して暮らせる地域社会を構築する。

基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
						達成率	
数値目標	地域再生計画の認定数(件)[累計]	1件 (平成26年度)	88件 (令和元年度)	129件 (令和元年度)	A	147.1%	100件 (令和2年度)
重要業績評価指標	アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計]	255団体 (平成20年度)	594団体 (令和元年度)	653団体 (令和元年度)	A	117.4%	618団体 (令和2年度)
	商店街再生加速化計画策定数(件)[累計]	0件 (平成24年度)	16件 (令和元年度)	17件 (令和元年度)	A	106.3%	16件 (令和2年度)
	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	108回 (平成21年度)	117回 (平成29年度)	117回 (平成29年度)	A	100.0%	122回 (令和2年度)
	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)	20,793TJ (H22年度)	24,883TJ (令和元年度)	- (令和元年度)	N	-	25,891TJ (令和2年度)
	自主防災組織の組織率(%)	83.8% (平成20年度)	87.0% (令和元年度)	83.3% (令和元年度)	B	95.7%	87.0% (令和2年度)
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	700人 (平成20年度)	9,700人 (令和元年度)	10,463人 (令和元年度)	A	108.5%	10,000人 (令和2年度)
	刑法犯認知件数(件)	28,583件 (平成20年)	14,000件以下 (令和元年)	12,979件 (令和元年)	A	107.0%	14,000件以下 (令和2年)

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	平成30年度 決算額 (千円)	令和元年度 決算額 (千円)
(1)	中山間地域等における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進	3,503,949	3,524,859	3,489,535	3,685,466	3,525,705
(2)	地域における経済・生活圏の形成	1,402,354	2,213,802	2,002,911	1,710,372	1,556,859
(3)	分散型エネルギーの推進と関連産業の育成	4,829,000	1,801,977	1,249,992	1,601,806	1,339,284
(4)	住民が地域防災の担い手となる環境の確保	794,737	854,011	1,779,786	3,467,675	3,774,232
(5)	安全で安心して暮らせる地域社会の構築	2,019,209	8,900,465	1,740,061	2,208,018	2,008,365

■ 基本目標の評価	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・住民参加型の社会資本整備については、アドプトプログラムの認定団体数が前年度から11団体増加し、653団体となり、目標値を達成した。多くの県民の方々にプログラムに参加いただいておりますと推察され、概ね順調に推移していると考えられる。</p> <p>・「商店街再生加速化計画策定数」については、令和元年度から創設した次世代型商店街形成支援事業により、3地区で商店街再生加速化計画に代わる「商店街将来ビジョン」を策定したことにより、目標値である16件を上回り、達成率は106.3%となった。沿岸部の市町においては、復興整備事業により、コンパクトな市街地形成に取り組んでおり、新たなまちづくりによる整備が進んでいる。また、内陸部においては、中心市街地の活性化などによるまちづくりに取り組んでいる。「1人当たり年間公共交通機関利用回数」については、鉄道沿線開発の進展や観光需要の伸び等を背景に利用者数が増加し続けた結果、目標値の117回となり達成率は100%に達した。こうした背景から震災により利用の落ち込んだ公共交通機関の利用回数は、震災前の水準以上に回復しており、人口減少・超高齢社会などに伴い、過度に自動車に頼らない生活へ転換し、誰もが移動しやすいコンパクトなまちづくりを一層進めていくことが求められている。</p> <p>・家庭向けの再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入の促進を図るため、住宅用太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の導入、既存住宅の省エネルギー改修に対する助成を行った（延べ4,825件）ほか、低炭素型水ライフスタイル導入支援事業により、64世帯に対し節湯・節水機器や低炭素型浄化槽の導入補助を行った。さらに、事業者向けについては、業務用の高効率空調や高効率ボイラーなどの省エネルギー設備や、太陽光発電設備などの再生可能エネルギー設備を導入する47件の事業に対して補助を行ったほか、導入促進に向けて分野ごとにセミナーを5回開催した。</p> <p>地域と共生した太陽光発電事業となるための取組を太陽光発電事業者に促すことを目的に太陽光発電施設の設置等に関するガイドラインを策定した。</p> <p>エネルギー供給源の多様化や自立分散型電源の普及を図る観点から、地域特性を活かした様々な再生可能エネルギーの導入を推進するため、未利用で大規模な導入が可能な沿岸地域における風力発電について、震災復興の観点も踏まえ導入を推進した。</p> <p>再生可能エネルギーを活用した取組を検討する団体が行う実現可能性調査補助を1件、設備設置を伴う事業化補助を2件の計3件の再生可能エネルギー事業を段階的に支援した。また、エコタウン推進委員会では、木質バイオマスエネルギーをテーマにした講演会と視察会をそれぞれ開催したほか、市町村や地域団体のニーズに合わせて講師派遣を行う出張セミナー等を4回開催し、市町村のエコタウン形成を支援した。</p> <p>水素エネルギーの利活用に向けては、燃料電池自動車（FCV）の導入補助を行うとともに、FCVのカーレンタル・タクシーの導入実証及びFCVの路線での実証運行（乗車延べ人数約2,000人）を行い、FCVの利用機会の創出と水素エネルギーの認知度向上を図った。また、水素エネルギー発電設備を活用した水素エネルギー体験イベント（約650人参加）のほか、FCVの体験試乗会（3回）及び教職員研修会を開催するとともに、地域情報紙等に記事掲載（6回）し、県民の理解促進を図った。</p> <p>・「自主防災組織の組織率」は、東日本大震災後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつあり、83.3%で達成率が95.7%となった。</p> <p>・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況や事業の成果を総合的に判断し、「概ね順調」と評価した。</p>	

基本目標を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<p>・社会資本整備への県民参画については、主体的に社会資本の在り方を考える良い機会であり、社会資本整備の合意形成や、理解向上を図る重要な機会となることから、より一層の参画いただく住民の拡大が必要である。</p> <p>・アドプトプログラムによる認定団体は順調に推移しており、本取組が地域に根ざしたものとなるよう、活動のPRや啓発への取組のほか、地元企業等との連携も重要である。また、参加団体では高齢化が進んでいることから、継続的で安定的な運営を実施していく必要がある。</p> <p>・商店街は地域に欠かすことの出来ない生活インフラであり、活力あるまちづくりと地域生活の充実のためには、まちづくりと連携した商店街の活性化が欠かせないため、商店街が抱える諸問題の解決と組織力・集客力の向上を図り、将来に渡る持続的な発展を目指す必要がある。</p> <p>・新たなまちづくりにおける移動手段の確保や生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、運転免許や自動車保有状況など個人や地域毎に異なる県民の交通行動を把握し、限られた資源を動員しながら、利用者のニーズに応じた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。</p> <p>・再生可能エネルギーの導入促進については、環境に配慮したまちづくり（エコタウンの形成）のため、市町村と連携して地域資源を利活用した事業化を検討する事業者等を支援してきたが、再生可能エネルギーの導入促進を目指す取組は着実に進んでいるものの、再生可能エネルギーを活用した事業に取り組む団体数や、事業の定着は十分とはいえないことから、再生可能エネルギーを活用した事業に取り組む人材育成を含め、引き続き地域資源を利活用した取組を支援していく必要がある。</p>	<p>・広く県民への周知を図り、アドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促進するとともに、住民協働（コラボ）事業の導入等に引き続き取り組み、地域特性を活かした地域の課題解決を図る。</p> <p>・様々な媒体を活用して、幅広い年齢層や、企業、学校など、新たな担い手に事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。特に企業のCSR活動の一環としての参加を呼びかけ、新たな参加者の確保に努めるほか、宮城県と包括協定を締結している企業との連携を推進する。また、河川清掃をしていただいている団体への機材提供等、各団体の活動支援の強化を図る。</p> <p>・商店街再生加速化支援事業は、市町村への間接補助であり、実施市町村が限られていることが商店街再生加速化計画の策定数が伸び悩んだ原因と考えられることから、令和元年度から県直接補助の次世代型商店街形成支援事業を創設し、商店街の将来ビジョンの作成を支援するとともに、課題を解決するためのソフト・ハード事業を支援し、持続的で発展的な商店街の形成を図っていく。</p> <p>・引き続き第三セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行う。 また、県が行う総合都市交通体系調査（パーソントリップ調査）を活用し、人の動きの実態に応じた運行形態等の提案を市町村やバス事業者に行う。 さらに、国や市町村と連携して、新たなまちづくりにも対応した地域公共交通網形成計画の策定や買物弱者対策の継続的な支援を行い、地域住民の生活を支えるために持続可能な移動手段の維持・確保を図っていく。</p> <p>・エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証や詳細な事業計画の策定などに対する補助を継続して実施するとともに、県内各地で取り組みが進むよう、案件の掘り起こしを進めていく。また、これまで支援してきた事業者等には、専門家による技術面や採算性などのアドバイスを積極的に行うほか、新しく再生可能エネルギーを活用した事業に取り組む人材育成のため、再生可能エネルギーの基礎知識や事業化のプロセスなどを学ぶ機会の提供など、事業化に向けた取組を進めていく。</p>

基本目標を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・エネルギー供給源の多様化や自立分散型エネルギーの普及を図るため、地理的優位性の高い太陽光発電など、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入に取り組んできているが、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともにエネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>・自主防災組織については、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。</p> <p>・「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」(平成27年3月)によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。</p>	<p>・未利用で大規模な導入が可能な沿岸地域における風力発電を推進するにあたり、周辺環境との調和及び地域の理解の醸成を図るため、地域協議会や住民説明会の開催を通じて事業計画を策定していく。また、県産未利用材をエネルギー利用する取組の事業化を支援するほか、地中熱などの熱を利用した取組の事業化や、農業、医療・福祉など熱需要が多い産業分野における熱利用の事業化を積極的に支援していく。</p> <p>・市町村が行う自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図っていく。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。</p> <p>・将来の宮城を支え、自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手を育成するため、防災に関する知識や技術を習得し、防災や減災への取組に自発的に協力・活動する高校生を「みやぎ防災ジュニアリーダー」として養成する。また、認定を受けた高校生については、一定の要件を満たした上で「宮城県防災指導員」としての認定を得ることができるシステムの活用を啓蒙していく。</p> <p>・地域において、児童生徒や高齢者等いわゆる災害弱者を中心に、災害に備えることの大切さや具体的な避難行動について、避難訓練等を通じて発信していく。</p>

評価対象年度	R1
--------	----

基本目標	4	施策	(1)
------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	みやぎ地域復興支援事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	214,299	取組24	1①④
2	地域コミュニティ再生支援事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	191,187		1①④
3	市町村振興総合支援事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	629,803	基礎的取組	
4	農山村集落体制づくり支援事業	農政部 農山漁村なりわい課	12,557	取組30	
5	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	土木部 復興まちづくり推進室	20,332	取組24	5④①
6	多面的機能支払事業	農政部 農山漁村なりわい課	2,123,590	取組30	4①④
7	中山間地域等直接支払交付金事業	農政部 農山漁村なりわい課	258,240	取組30	4①④
8	社会資本再生復興計画推進事業	土木部 土木総務課	625	取組30	
9	沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン関係)	土木部 河川課	7,370	取組30	5②④
10	非予算的手法:アドプトプログラム推進事業	土木部 道路課 河川課	2,391	取組30	
11	復興活動支援事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	32,010	取組24	1①④
12	地域力創出人材育成講座事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	8,725	取組24	
13	県営造成施設管理体制整備促進事業	農政部 農村整備課	17,676	取組30	
14	土地改良施設機能診断事業	農政部 農村整備課	6,900	取組30	
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			3,525,705		

評価対象年度	R1
--------	----

基本目標	4	施策	(2)
------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	地域連携推進事業	震災復興・企画部 震災復興政策課	3,617	取組9	
2	被災者生活支援事業(路線バス)	震災復興・企画部 総合交通対策課	155,395	取組24	1①①
3	復興活動支援事業(4(1)から再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	32,010	取組24	1①④
4	地域におけるNPO等の支援・活動推進事業	環境生活部 共同参画社会推進課	145,527	取組24	1①④
5	被災地域福祉推進事業	保健福祉部 社会福祉課	735,627	取組24	2③④
6	みやぎ地域復興支援事業(4(1)から再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	214,299	取組24	1①④
7	地域コミュニティ再生支援事業(4(1)から再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	191,187		1①④
8	地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部 長寿社会政策課	79,197	取組21	1①①
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			1,556,859		

評価対象年度	R1
--------	----

基本目標	4	施策	(3)
------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	エコタウン形成促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	386,719	取組27	1③①
2	宮城県版J-クレジット導入事業(1(1)④から再掲)	環境生活部 再生可能エネルギー室	2,382	取組27	1③①
3	再生可能エネルギー等・省エネルギー推進事業(1(1)④から再掲)	環境生活部 再生可能エネルギー室	619	取組27	1③①
4	洋上風力発電等導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	8,896	取組27	1③①
5	小水力等農村地域資源利活用促進事業	農政部 農村振興課	15,302	取組27	
6	「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	352,277	取組27	
7	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	190,886	取組27	1③①
8	クリーンエネルギーみやぎ創造事業(1(1)③から再掲)	環境生活部 環境政策課	263,412	取組27	1③①
9	木質バイオマス広域利用モデル形成事業(1(1)⑧から再掲)	水産林政部 林業振興課	5,428	取組27	4②②
10	燃料電池自動車普及推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	42,096	取組27	1③①
11	水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	8,936	取組27	1③①
12	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	925	取組27	1③①
13	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	-	取組27	
14	自動車関連産業特別支援事業(1(1)④から再掲)	経済商工観光部 自動車産業振興室	61,406	取組1	3①④
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			1,339,284		

評価対象年度 R1

基本目標 4 施策 (4)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	3. 11伝承・減災プロジェクト	土木部 防災砂防課	13,371	取組33	7②②
2	圏域防災拠点資機材等整備事業	総務部 危機対策課	98,559	取組31	7①②
3	津波避難表示板設置事業	土木部 河川課	218,513	取組31	5②①
4	地域防災力向上支援事業	総務部 危機対策課	21,718	取組33	7③①
5	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部 共同参画社会推進課	164	取組33	7③①
6	防災キャンプ推進事業	教育庁 生涯学習課	483		6③①
7	消防団充実強化事業	総務部 消防課	86	取組33	
8	災害ボランティア受入体制整備事業	保健福祉部 社会福祉課	5,900	取組33	
9	多文化共生推進事業	経済商工観光部 国際企画課	15,820	取組26	1①④
10	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部 危機対策課	10,885	取組33	7③①
11	津波対策強化推進事業	土木部 防災砂防課	-	取組31	7②②
12	防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁 スポーツ健康課	2,734	取組33	7③①
13	中小企業BCP策定支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	118	取組33	3①③
14	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部 都市計画課	2,709,112	取組31	7①②
15	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁 教職員課	672,599	取組33	6①④
16	防災教育等推進者研修事業	教育庁 教職員課	530	取組17	6①④
17	防災専門教育推進事業	教育庁 高校教育課	-	取組33	6①④
18	防災教育推進事業	教育庁 スポーツ健康課	2,018	取組33	6①④
19	みやぎ防災林パートナーシップ事業	水産林政部 森林整備課	1,622	取組27	
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			3,774,232		

評価対象年度	R1	基本目標	4	施策	(5)
--------	----	------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	令和元年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	消費生活相談・消費者啓発事業	環境生活部 消費生活・文化課	73,987	取組25	1①①
2	安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部 共同参画社会推進課	11,119	取組25	7④③
3	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	5,607	取組25	2②③
4	非予算的手法:スマイルポート・プログラム(港湾)	土木部 港湾課	-	取組30	
5	生活安全情報発信事業	警察本部 生活安全企画課	393		7④③
6	非行少年を生まない社会づくり推進事業	警察本部 少年課	13,462	取組25	
7	サイバー犯罪対策推進事業	警察本部 サイバー犯罪対策課	4,072	取組25	
8	次代を担う女性・子どもらを犯罪から守る安全・安心なまち創生事業	警察本部 刑事総務課	11,664	取組25	
9	訪日外国人に配慮した安全安心推進事業	警察本部 警務課 装備施設課	685	取組25	
10	効果的交通安全教育推進事業	警察本部 交通企画課	-	取組25	7④②
11	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	335,143		7④②
12	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	警察本部 交通規制課	14,037	取組12	
13	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	警察本部 交通規制課	583,164	取組31	7④②
14	「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	警察本部 交通企画課 交通規制課	120,642	取組25	7④②
15	医療従事者育成事業	保健福祉部 医療人材対策室	59,505	取組19	
16	介護基盤整備事業	保健福祉部 長寿社会政策課	520,116	取組21	2③②
17	被災障害者等支援総合推進事業	保健福祉部 障害福祉課 精神保健推進室	85,166	取組22	2③④
18	地域移行・地域生活支援総合推進事業	保健福祉部 障害福祉課 精神保健推進室	163,971	取組22	2①②
19	薬剤師確保対策事業	保健福祉部 薬務課	5,632	取組19	
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			2,008,365		

宮行評委第2号
令和2年8月4日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

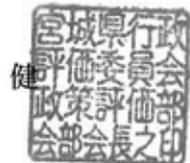
宮城県行政評価委員会

委員長 堀切川 一男



宮城県行政評価委員会政策評価部会

部会長 佐藤 健



令和2年度政策評価・施策評価について（答申）

令和2年5月14日付け復政第9号で諮問されたこのことについて、行政評価委員会条例第6条第1項第1号及び同条第7項の規定に基づき、政策評価部会において調査審議を行った結果を別紙のとおり取りまとめたので、答申します。

I 答申に当たって

宮城県では、県民の視点に立って成果を重視する県政を推進することを目的として、平成14年4月1日から、「行政活動の評価に関する条例」に基づき行政評価を実施している。

このうち政策評価・施策評価については、県が自ら、施策に設定された目標指標等の達成状況、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等を踏まえて政策・施策の成果を評価するとともに、政策・施策を推進する上での課題と対応方針を示すことになっている。

この県が自ら行う評価の透明性や客観性を確保するため、学識者や有識者で構成される宮城県行政評価委員会に、知事の諮問に応じて、政策評価・施策評価に関する調査審議を行う組織として政策評価部会が置かれている。

当委員会では、今年5月14日に、宮城の将来ビジョン、宮城県震災復興計画及び宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の体系に基づく21政策56施策を対象とした県の評価原案「政策評価・施策評価基本票」について、知事から諮問を受けた。

政策評価部会では、5月下旬から6月中旬にかけて「第1分科会」「第2分科会」「第3分科会」の3つの分科会に分かれ、延べ9回にわたり、県の評価原案の妥当性について、専門的な立場や県民の視点から調査審議を行った。調査審議の結果の詳細については、後記のとおりである。

当委員会の答申を通じて、県の行政運営の向上が図られ、東日本大震災からの復興を確実に成し遂げるとともに、「宮城の将来ビジョン」で描く将来の宮城の姿、目標が着実に実現されることを願っている。

令和2年8月4日

宮城県行政評価委員会

委員長 堀切川 一男

宮城県行政評価委員会政策評価部会

部会長 佐藤 健

II 調査審議の方法

宮城県行政評価委員会政策評価部会は、県から諮問を受けた令和元年度政策評価・施策評価に関し、県の評価原案である「政策評価・施策評価基本票」に基づき、調査審議を行った。

1 調査審議の対象

令和元年度に諮問を受けた政策評価・施策評価は、宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の体系に基づく14政策33施策に、宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系に基づく7政策23施策を加えた21政策56施策となったが、その全てについて、調査審議を行った。

2 調査審議の進め方

当部会では、宮城の将来ビジョンに定められた3つの政策推進の基本方向ごとに、第1分科会、第2分科会、第3分科会の3分科会を置き、宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画に係る各基本票の記載内容について、施策評価、政策評価の順に調査審議を行った。また、宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画に係る各基本票の記載内容については、政策推進の基本方向を踏まえ、関連する分科会において調査審議を行った。

【政策評価部会の開催状況】

開催日	議事
令和2年7月7日	<ul style="list-style-type: none">・ 令和2年度政策評価・施策評価に係る県民意見について・ 令和2年度政策評価・施策評価に係る各分科会の審議結果について・ 令和2年度政策評価・施策評価に係る答申案について

【分科会の開催状況】

第1分科会

〔担当委員〕

（7政策19施策） 稲葉 雅子委員（分科会長／株式会社ゆいネット代表取締役）

舘田あゆみ委員（東北大学大学院工学研究科特任教授）

西川 正純委員（宮城大学食産業学群教授）

	開催日	審議政策（審議施策数）	
第1回	令和2年5月29日	政策1 政策3 (※震災)	・育成・誘致による県内製造業の集積促進（3施策） ・「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築（3施策）
第2回	令和2年6月9日	政策4 政策3 政策4 (※震災)	・アジアに開かれた広域経済圏の形成（2施策） ・地域経済を支える農林水産業の競争力強化（2施策） ・農林水産業の早期復興（4施策）
第3回	令和2年6月15日	政策2 政策5	・観光資源，知的資産を活用した商業・サービス産業の強化（2施策） ・産業競争力の強化に向けた条件整備（3施策）

（注） 宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系の政策については(※震災)を付記

第2分科会

〔担当委員〕

（6政策19施策） 佐々木恵子委員（分科会長／特別養護老人ホームうらやす施設長）

梨本雄太郎委員（宮城教育大学教職大学院教授）

寶澤 篤 委員（東北大学東北メディカル・メガバンク機構教授）

	開催日	審議政策（審議施策数）	
第1回	令和2年5月28日	政策10 政策2 (※震災)	・だれもが安全に，尊重し合いながら暮らせる環境づくり（2施策） ・保健・医療・福祉提供体制の回復（3施策）

第2回	令和2年6月5日	政策6 政策8	・子どもを生き育てやすい環境づくり (2施策) ・生涯現役で安心して暮らせる社会の構築 (6施策)
第3回	令和2年6月17日	政策7 政策6 (※震災)	・将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり (3施策) ・安心して学べる教育環境の確保 (3施策)

(注) 宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系の政策については(※震災)を付記

第3分科会

[担当委員]

(8政策18施策) 佐藤 健 委員 (分科会長/東北大学災害科学国際研究所教授)

青木 俊明委員 (東北大学大学院国際文化研究科教授)

内田 美穂委員 (東北工業大学工学部教授)

	開催日	審議政策 (審議施策数)	
第1回	令和2年5月29日	政策11 政策12 政策1 (※震災)	・経済・社会の持続的発展と環境保全の両立 (2施策) ・豊かな自然環境, 生活環境の保全 (1施策) ・被災者の生活再建と生活環境の確保 (2施策)
第2回	令和2年6月5日	政策9 政策13 政策5 (※震災)	・コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実 (1施策) ・住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成 (1施策) ・公共土木施設の早期復旧 (4施策)
第3回	令和2年6月10日	政策14 政策7 (※震災)	・巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり (3施策) ・防災機能・治安体制の回復 (4施策)

(注) 宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系の政策については(※震災)を付記

Ⅲ 調査審議の結果

政策評価・施策評価に関する各分科会及び部会での審議を経て、「政策・施策の成果」の妥当性について判定（3区分）を行うとともに、「政策・施策の成果」及び「政策・施策を推進する上での課題と対応方針」の各々に意見を付した。

1 政策・施策の調査審議結果

(1)宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン実施計画の体系の政策・施策の調査審議結果

【県の政策評価に対する判定及び意見（14政策）】

評価項目	判定及び意見		
政策の成果	適切	概ね適切	要検討
	9政策	3政策	2政策
政策を推進する上での課題と対応方針	意見を付した政策数		
	9政策		

【県の施策評価に対する判定及び意見（33施策）】

評価項目	判定及び意見		
施策の成果	適切	概ね適切	要検討
	24施策	7施策	2施策
施策を推進する上での課題と対応方針	意見を付した施策数		
	20施策		

「政策・施策の成果」に対する判定区分

適切：県の評価原案について、評価の理由が十分であり、「政策・施策の成果」の評価は妥当であると判断されるもの

概ね適切：県の評価原案について、「政策・施策の成果」の評価は妥当であると判断されるものの、評価の理由に一部不十分な点が見られるもの

要検討：県の評価原案について、評価の理由が不十分で、「政策・施策の成果」の評価の妥当性を認めることができず、県が最終評価を行うに当たり、評価内容を検討する必要があると判断されるもの

(2)宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系の政策・施策の調査審議結果

【県の政策評価に対する判定及び意見（7政策）】

評価項目	判定及び意見		
政策の成果	適 切	概ね適切	要 検 討
	5 政策	1 政策	1 政策
政策を推進する上での課題と対応方針	意見を付した政策数		
	5 政策		

【県の施策評価に対する判定及び意見（23施策）】

評価項目	判定及び意見		
施策の成果	適 切	概ね適切	要 検 討
	1 8 施策	4 施策	1 施策
施策を推進する上での課題と対応方針	意見を付した施策数		
	1 1 施策		

「政策・施策の成果」に対する判定区分

判定区分については宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン実施計画の体系と同じ。

各政策評価・施策評価の調査審議結果は、「宮城県行政評価委員会政策評価部会 審議結果一覧表」のとおりである。

2 政策評価・施策評価の判定等に付した主な意見

政策評価・施策評価の判定等に当たり、「政策・施策の成果」の評価は概ね妥当と判断されるが、一部不十分な点が見られる。「評価の理由」等及び「政策・施策を推進する上での課題と対応方針」に対して付した主な意見は次のとおりである。

(1) 評価の理由について

成果重視の行政運営を推進するに当たり、行政評価には、県が政策・施策・事業の実施により、どんな成果を上げたのかを的確に検証することが強く求められているが、評価の妥当性の判断に必要な成果について、記載内容が不足しているものが見受けられる。

施策の成果の評価に当たっては、一年の成果を踏まえた上で、施策に期待される成果を発揮することができたかについて、目標指標の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等の視点から総合的に評価し、施策の方向性の体系に沿って評価の理由を具体的に分かりやすく示す必要がある。その上で、政策の評価に当たっては、政策を構成する各施策の評価に加え、施策間を横断する取組の状況や成果、及び政策全体としての総合的な評価の理由を、分かりやすく示すことが必要である。

(2) 政策・施策を推進する上での課題と対応方針について

P D C A サイクルの一翼を担う政策・施策の評価を、次なる立案に反映させるためには、課題を的確に把握するとともに、その解決に向けての効果的な対応方針を示すことが重要であるが、目標指標を達成していない要因や、事業実績に対する効果の分析が不足しているため、課題の把握が不十分なものが見受けられる。

政策・施策・事業の現状分析に基づき、課題を的確に設定するとともに、その課題を克服するための具体的な対応方針を示すことが必要である。

また、政策評価・施策評価は、県民への説明責任を果たすことが重要な目的の一つであるため、これらの記載は県民に分かりやすいものとすることを心がける必要がある。

なお、新型コロナウイルス感染拡大により、県内産業が大きなダメージを受けているほか、医療、福祉、教育等幅広い分野に影響が及んでいることから、感染収束後を見据えた課題と対応方針を示すことを検討するとと

もに，新型コロナウイルス感染症対策については，全庁で横断的に，スピード感を持って対応することを期待する。

各政策評価・施策評価に付した意見は，「Ⅳ 宮城県行政評価委員会政策評価部会の判定及び意見」のとおりである。

**宮城の将来ビジョン及び
宮城県震災復興計画 成果と評価**
～令和元年度の政策，施策及び事業について～

[令和元年度 県政の成果（主要施策の成果に関する説明書）
令和2年度 政策評価・施策評価に係る評価の結果]

令和2年9月

発行 宮城県
仙台市青葉区本町三丁目8番1号
編集 宮城県震災復興・企画部震災復興政策課
TEL 022-211-2406
ホームページ <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seisaku/>
Eメール seisaku@pref.miyagi.lg.jp

本書は，県政情報センター及び県ホームページ
(<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seisaku/>) で公表し
ています。



この印刷物は450部作成し、1部当たりの単価は844円です。